



各位

会 社 名 株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド
 代表者名 代表取締役社長 伴 将行
 (コード番号 4436 東証グロース)
 問合せ先 ファイナンス&ストラテジー本部 執行役員 前田 陽介
 (TEL : 03-6274-6493)

また、本新株式発行に伴い、主要株主の異動が見込まれますので、併せてお知らせいたします。

1. 募集の概要

1

	債権の表示 : 2024年10月11日付本金消費貸借契約書に基づく貸付金債権 元本 : 総額200,000,000円 貸付実行日 : 2024年10月15日 返済期日 : 2025年9月30日(※) 利息 : 貸付実行日から2025年3月26日までの期間は年利4.0% 2025年3月27日から返済期日までの期間は年利0.0% 弁済方法 : 期日一括弁済 資金使途 : 運転資金 ※現物出資の目的となる財産については、会社法上、原則として検査役若しくは弁護士、公認会計士又は税理士等による調査が義務付けられておりますが、現物出資の目的となる財産が増資を行う会社に対する金銭債権である場合については、会計帳簿によりその実在性が確認でき、帳簿残高の範囲内である場合には、検査役又は専門家による調査を要しないこととされております(会社法第207条第9項第5号)。ただし、同号が適用される金銭債権は、弁済期が到来しているものに限られるため、現物出資の対象となる貸付金元本債権の弁済期を、払込期日(2025年7月30日)において、本新株式発行を実施する時点とすることを合意しております。このため本新株式発行における金銭債権の現物出資につき、検査役又は専門家による調査は行いません。
(6) 募集又は割当方法 (割 当 予 定 先)	第三者割当の方法により、瓜生憲氏に全株式を割当てます。
(7) そ の 他	前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。

2. 募集の目的及び理由

当社は、高成長と株主への高還元を併行して実施することを志向し、市場環境や社会環境の変化に強い体制を早期に実現すべく、収益多様化のための投資を推進してまいりました。しかしながら、2025年3月期有価証券報告書に記載のとおり、2025年3月期には3期連続となる経常損失を計上、財務基盤を大きく脆弱化する結果となり、継続企業の前提に関する重要な疑義が付されるに至りました。

当社はこうした事態を厳粛に受け止め、2025年3月期有価証券報告書にて報告のとおり、再び同様の状況を招くことの無いよう、2025年3月期において徹底した事業・資産整理を行うとともに、2025年6月26日開催の第19回定時株主総会を経て経営体制のスリム化を行い、安定収益化に向けた事業戦略や財務体質の見直し・強化、ガバナンス体制の更なる高度化に取り組んでおります。

当社は、2024年10月に、当時当社の代表取締役であった瓜生憲氏が株式の全てを保有するウリュウケンとの間で、当社の運転資金の確保を目的として本金消費貸借契約書を締結し、資金の借入れを受けておりました。しかしながら、2025年3月期において当社グループの状況を踏まえた徹底した事業・資産整理を行うなかで、2025年5月に、多額損失を発生させる結果となったコンテンツ事業からの撤退を決定し、それに伴い、当該資金の充当先である当社の完全子会社である株式会社コンテンツモンスターを2025年6月30日付で解散することを決定いたしました。また、同月、瓜生憲氏が当社の代表取締役を退任することも決定されたことにより、本貸付債権の返済が当社の課題となっております。割当予定先である瓜生憲氏は、当社の創業者であり、2025年6月26日開催の第19回定時株主総会を以て当社の代表取締役を退任いたしました。当社として、本貸付債権の株式化による債務の軽減と共に当社の資本増強を図ることは、

当社の将来の企業価値の向上に資するものであると考えられることなどを総合的に検討した結果、2025年6月上旬以降、当社の代表取締役社長から瓜生憲氏に本貸付債権の株式化について打診を行ったところ、同氏より新体制による今後の業績回復への理解と期待を得、本貸付債権の株式化に応じる旨の承諾を得られたことから、本新株式発行を決定いたしました。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

調達する資金の総額	—
発行諸費用の概算額	6,000,000円
差引手取概算額	—

(注) 1 金銭以外の財産による現物出資の方法によるため、現金による払込みはありません。

2 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

3 発行諸費用の概算額の内訳は、登記関連費用、弁護士費用及び有価証券届出書作成費用等であります。

(2) 調達する資金の具体的な使途

本新株式発行は、金銭以外の財産の現物出資(D E S)の方法によるものであるため、手取額はありません。なお、現物出資の目的となる債権に係る金銭の使途及び当該使途への充当状況は以下のとおりです。現物出資の目的となる債権の内容につきましては、「I. 第三者割当による新株式の発行 1. 募集の概要 (5) 現物出資の目的となる財産の内容」をご参照ください。

具体的な資金使途	金額(円)	支出時期
株式会社コンテンツモンスター(完全子会社)への貸付 (目的: 運転資金) なお、同社は2025年6月30日付で解散しております。	200,000,000	2024年11月14日

4. 資金使途の合理性に関する考え方

本新株式発行は、金銭以外の財産の現物出資(D E S)の方法によるものであるため、該当ありません。

5. 発行条件等の合理性

(1) 発行条件が合理的であると判断した根拠及びその具体的内容

本新株式の発行価格は、本新株式発行に係る取締役会決議日の前営業日(2025年7月11日)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値と同額である523円といたしました。

当該発行価格は、本新株式発行に係る取締役会決議日の直前1ヶ月間の終値の平均値である513円に対しては1.95%のプレミアム、直前3ヶ月間の終値の平均値である512円に対しては2.15%のプレミアム、直前6ヶ月間の終値の平均値である594円に対しては11.95%のディスカウントとなります。

本新株式発行に係る取締役会決議日の前営業日の終値を基準とした理由は、市場価格は当社の企業価値を表す客観的な指標であり、算定時に最も近い時点の市場価格が現時点における当社株式価値を適正に反映しているものと判断したためであります。

また、かかる発行価格については、「払込金額は、株式の発行に係る取締役会決議の直前日の価額に0.9を乗じた額以上の価額であること」とする、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に

準拠するものであり、割当予定先に特に有利な金額に該当しないものと判断しております。

なお、当社監査等委員会からは、本新株式の発行価格は、割当予定先に特に有利な金額には該当しないと
する上記取締役の判断について、法令に違反する重大な事実は認められない旨の意見を得ております。

(2)発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

第三者割当により発行される株式数は382,400株(議決権数は3,824個)で、2025年3月31日現在の当社発行済株式総数14,985,800株に対する比率は2.55%、2025年3月31日現在の当社議決権総数149,583個に対する比率は2.56%であります。

また、後記「6. 割当予定先の選定理由等(3)割当予定先の保有方針」に記載のとおり、本新株式発行による株式数の増加が市場の流動性に影響を与える可能性は低いものと考えております。

もとより、本新株式発行により財務体質の健全化を図ることは、既存株主の利益に資するものであり、今回の発行数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断しております。

6. 割当予定先の選定理由等

(1)割当予定先の概要

(1) 氏名		瓜生 憲
(2) 住所		東京都中野区
(3) 職業の内容		株式会社ウリュウケン代表取締役を含む会社役員
(4) 上場会社 と当該個人との関係	資本関係	割当予定先が保有している当社の株式の数：1,245,000株(2025年3月31日現在)
	人的関係	瓜生憲氏は、当社の前代表取締役会長であります。
	取引関係	瓜生憲氏が代表取締役であり、株式の全部を保有する、株式会社ウリュウケンを通じ、瓜生憲氏にコンサルティング等を依頼する業務委託契約を締結しております。
	資金関係	本貸付債権200,000,000円を借入れております。

(注) 当社は、割当予定先より反社会的勢力ではない旨及び割当予定先が反社会的勢力と一切関わりがない旨の確約書を入手しており、割当予定先との間で2025年7月14日付で締結した基本合意書においてもその旨の表明及び保証を得ております。当社は本新株式の割当予定先である瓜生憲氏及び同氏が役員として関わる企業（但し、当社の連結子会社を除く）について、第三者機関である株式会社JPリサーチ&コンサルティング(住所：東京都港区虎ノ門3丁目7番12号虎ノ門アネックス6階、代表取締役社長：古野啓介)の調査により、暴力団等の反社会的勢力ではないこと及び反社会的勢力とは関係がないことを確認しております。さらに、暴力団等の反社会的勢力とは一切関係がないこと及び将来におきましても関係を有しないことに係る確認書を東京証券取引所に提出しております。

(2)割当予定先を選定した理由

割当予定先の瓜生憲氏は、当社の創業者かつ前代表取締役であり、当社は、同氏が株式の全てを保有するウリュウケンとの間で2024年10月に本金銭消費貸借契約書を締結しておりました。当社は、2025年5月に、2025年3月期におけるコンテンツ事業からの撤退の決定、それに伴う、本金銭消費貸借契約書の借入れ資金の充当先である株式会社コンテンツモンスターの解散を決定しており、また、瓜生憲氏の当社代表取締

役の退任も決定されたことから、本貸付債権の返済が当社の課題となっておりました。今般、本貸付債権の株式化により債務の軽減と同時に資本増強を図ることは、当社の企業価値向上に資するものであることなどを総合的に検討し、2025年6月上旬以降、当社の代表取締役社長から同氏に打診を行い、本貸付債権の株式化に応じる旨の承諾を得たものであることから割合予定先に選定したものであります。なお、割合予定先は、本金銭消費貸借契約書に基づきウリュウケンが当社に対して有する本貸付債権の全部を、2025年7月8日付で、譲渡により取得しております。

(3) 割合予定先の保有方針

割合予定先である瓜生憲氏とは、本新株式発行により割当てる株式の保有方針について、特段の取り決めは有りませんが、同氏からは、今後、当社の企業価値が向上することを期待した保有である旨、また、売却する場合には可能な限り市場動向に配慮しながら行う旨を口頭で確認しております。

なお、当社は、割合予定先との間において、割合予定先が本新株式について払込期日より2年以内に全部又は一部を譲渡した場合には、譲渡を受けた者の氏名又は名称及び譲渡株式数の内容を直ちに当社へ書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定であり、内諾を得ております。

(4) 割合予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

本新株発行は、債務の株式化(D E S)の手法を採用するため、割合予定先からの払込みについては、全額当社に対する金銭以外の財産の現物出資の方法によるものであり、金銭による払込みは行われません。なお、現物出資の目的となる財産は、割合予定先が当社に対して有する金銭債権であることから、当社におきましても当該財産(当社の債務)の実在性及びその残高につき、当社の会計帳簿により確認するとともに、ウリュウケンから割合予定先に対する当該金銭債権の譲渡について債権譲渡契約書や確定日付のある譲渡通知などによって確認を行っております。

なお、現物出資の目的となる財産については、会社法上、原則として検査役若しくは弁護士、公認会計士又は税理士等による調査が義務付けられておりますが、現物出資の目的となる財産が増資を行う会社に対する金銭債権である場合については、会計帳簿によりその実在性が確認でき、帳簿残高の範囲内である場合には、検査役又は専門家による調査を要しないこととされております(会社法第207条第9項第5号)。ただし、同号が適用される金銭債権は、弁済期が到来しているものに限られるため、現物出資の対象となる貸付金元本債権の弁済期を、払込期日(2025年7月30日)において本新株式発行を実施する時点とすることを合意しております。このため、本新株式発行における金銭債権の現物出資につき、検査役又は専門家による調査は行いません。

(5) 株券貸借に関する契約

当社及び当社の役員・大株主と割合予定先との間において、当社株式に関連して株券貸借に関する契約を締結しておらず、またその予定もありません。

7. 大株主及び持株比率

募集前		募集後	
瓜生 憲	8.31%	瓜生 憲	10.59%
SBI ホールディングス株式会社	8.23%	SBI ホールディングス株式会社	8.03%
ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社	6.54%	ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社	6.38%
FinTech ビジネスイノベーション投資事業有限責任組合	4.32%	FinTech ビジネスイノベーション投資事業有限責任組合	4.21%
株式会社QUICK	4.12%	株式会社QUICK	4.02%
SBI Ventures Three 合同会社	3.31%	SBI Ventures Three 合同会社	3.23%
株式会社日本経済新聞社政策投資口	3.09%	株式会社日本経済新聞社政策投資口	3.01%
日本証券金融株式会社	1.93%	日本証券金融株式会社	1.88%
高田 隆太郎	1.92%	高田 隆太郎	1.87%
日本ガスライン株式会社	1.65%	日本ガスライン株式会社	1.61%

(注) 1 募集前の持株比率は、2025年3月31日現在の株主名簿上の株式数14,985,747株(自己株式を除く)を基準としております。

2 今回の割当予定先以外の株主の持株比率については、2025年3月31日現在の所有株式数から変更がないとの前提で計算したものであります。

3 募集後の持株比率は、募集後の各株主の所有株式数を、2025年3月31日現在の株式数14,985,747株(自己株式を除く)に、本新株式発行による交付株式数382,400株を加えた、15,368,147株で除して算出した数値であります。

8. 今後の見通し

本新株式発行はD E Sの方法によるものであり、本新株式発行による2026年3月期連結業績への影響は軽微であります。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本新株式発行により増加する議決権の数は3,824個で、2025年3月31日現在における当社の発行済株式総数に係る議決権総数の25%未満であり、支配株主の異動を伴うものでもないことから、東京証券取引所の有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手又は株主の意思確認手続は要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1)最近3年間の業績(連結)

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
売上高	6,836,274	9,920,106	10,548,910
営業利益又は損失(△)	111,683	△699,745	△1,911,248
経常損失(△)	△207,709	△790,919	△1,993,227
親会社株主に帰属する 当期純利益又は純損失(△)	726,380	△1,180,874	△5,525,955
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)(円)	48.60	△78.84	△368.79
1株当たり配当金(円)	26	26	—
1株当たり純資産(円)	518.45	411.81	20.60

(単位：千円。特記しているものを除く。)

(2)現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況(2025年3月31日現在)

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	14,985,800株	100.0%
潜在株式数	245,200株	1.63%

(注)潜在株式数については、自己保有新株予約権137個に相当する潜在株式13,700株を除いております。

(3)最近の株価の状況

①最近3年間の状況

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
始値	2,907円	1,940円	1,610円
高値	3,245円	1,967円	1,610円
安値	1,735円	1,169円	518円
終値	1,948円	1,608円	518円

② 最近6ヶ月間の状況

	2025年 2月	3月	4月	5月	6月	7月
始値	880円	580円	522円	482円	575円	522円
高値	970円	608円	525円	640円	592円	529円
安値	564円	518円	378円	465円	492円	500円
終値	565円	518円	480円	604円	523円	523円

(注)7月の株価については、2025年7月11日現在で表示しております。

③ 発行決議日前取引日における株価

	2025年7月11日
始値	516円
高値	528円
安値	515円

終 値	523円
-----	------

(4)最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

II. 主要株主の異動

1. 異動が生じる経緯

前述のとおり、本新株式発行により、瓜生憲氏が当社の主要株主になることから、当社の主要株主の異動が見込まれます。

2. 異動する株主の概要

異動する株主の概要については、前記「I. 第三者割当による新株式の発行 6. 割当予定先の選定理由等 (1)割当予定先の概要」をご参照ください。

3. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数(所有株式数)及び総株主の議決権の数に対する割合

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の 数に対する割合	大株主順位
異動前 (2025年3月31日現在)	12,450 個 (1,245,000 株)	8.32%	第1位
異動後	16,274 個 (1,627,400 株)	10.61%	第1位

(注) 異動前の総株主の議決権の数に対する割合は、2025年3月31日現在の総株主の議決権の数149,583個を基準に算出しており、異動後の総株主の議決権の数に対する割合は、2025年3月31日現在の総株主の議決権の数149,583個に新株式発行により増加する議決権の数3,824個を加算した総株主の議決権の数153,407個を基準に算出しております。

4. 異動予定年月日

2025年7月30日(予定)

5. 今後の見通し

今回の主要株主の異動による業績への影響はありません。

以上

(別紙)

第三者割当による新株式発行（現物出資）要項

募集株式の種類及び数	当社普通株式 382,400 株
払込金額	1 株につき 523 円（前営業日終値の 100.0%）
払込金額の総額	199,995,200 円
増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額：99,997,600 円 増加する資本準備金の額：99,997,600 円
申込期間	2025 年 7 月 30 日
給付期日	2025 年 7 月 30 日
募集の方法	第三者割当の方法により、全株式を瓜生憲氏に割当てる
現物出資の目的となる財産の内容及び価額	当社と株式会社ウリュウケンとの間の 2024 年 10 月 11 日付金銭消費貸借契約書（その後の変更を含む。）に基づき瓜生憲氏（2025 年 7 月 8 日付で株式会社ウリュウケンからの譲渡により取得）が当社に対して有する貸付金債権 200,000,000 円のうち 199,995,200 円
その他	（１）上記各項については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。 （２）その他本新株式発行に関し必要な事項の決定は、当社代表取締役社長に一任する。